

●公有財産の適正な管理

公共施設等総合管理計画の策定に向け、市有公共施設の現状を把握するとともに、施設の長寿命化や安全性の確保、維持管理経費の縮減の取り組みや未利用財産の売却・譲渡・貸付などにより施設の活用や処分を努めました。

■主な取り組み

- ・公共施設等総合管理計画（基本方針）素案の策定
- ・橋りょうなど長寿命化計画に基づく対応（橋りょう工事8橋が完了、下水道施設整備17施設で実施）
- ・学校施設体育館の吊天井改修工事の実施（三枝小、本郷小）
- ・下水熱を利用した道路凍結防止設備の試験施工
- ・普通財産の売却、貸付収入（不動産売却29件など）ほか

●財政の健全性の確保

市税等の収納率の維持向上など歳入の確保を図るとともに、コスト縮減や補助金の見直し、人件費総額の削減などによる歳出の抑制、市債残高の縮減に取り組み、地方公会計制度の導入など財政の健全性の確保に努めました。

■主な取り組み

- ・第4期公共工事等コスト縮減行動計画に基づくコスト縮減の推進
- ・補助金の検証と見直し（飛騨高山食材ブランド振興事業補助金の廃止）
- ・外灯のLED改修等による省エネルギー対策の推進（道路照明48基、通学路照明102基の改修完了）
- ・地方公会計システムの導入
- ・下水道事業会計の地方公営企業法適用基本計画の策定ほか

平成29年度以降も高山市が将来に向かって持続的な発展を遂げられるよう、市民との協働のまちづくりを推進するとともに、行財政基盤の強化を図るため、所管課とのヒアリングなどによる進捗管理を確実に行うとともに、新たな課題に対しては項目を追加し行政改革に取り組みます。

また、行政改革の取り組みで生み出した財源は、市税や地方交付税の減少による備えや市民サービスの向上に活用します。

●行政改革における数値目標の現況

(1) 人件費削減額

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績			目標値 (H31)	取組実績 (B)-(A)
		H26	H27	H28 (B)		
人件費総額※ () 前年度対比	75.3億円	75.8億円 (0.5億円)	73.3億円 (△2.5億円)	72.1億円 (△1.2億円)	△1.8億円	△3.2億円

※職員、嘱託職員、議員、各種委員等の人件費総額（職員の退職手当を除く）

(2) 職員数

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績（年度当初）				目標値 (H31)	取組実績 (B)-(A)
		H26	H27	H28	H29 (B)		
職員数 () 前年度対比	1,048人	1,022人 (△26人)	968人 (△54人)	961人 (△7人)	975人 (14人)	970人	△73人
正職員数	897人	872人 (△25人)	837人 (△35人)	830人 (△7人)	832人 (2人)	830人	△65人
嘱託職員数	151人	144人 (△7人)	122人 (△22人)	123人 (1人)	125人 (2人)	110人	△26人
再任用職員数	0人	6人 (6人)	9人 (3人)	8人 (△1人)	18人 (10人)	30人	18人

(3) 市債残高等

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績			目標値 (H31)	取組実績 (B)-(A)
		H26	H27	H28 (B)		
市債残高 () 前年度対比	733億円	683億円 (△50億円)	635億円 (△48億円)	587億円 (△48億円)	500億円	△146億円
市債残高 (市民1人当たり)	80万円	75万円	71万円	66万円	58万円	△14万円
実質公債費率	8.1%	8.2%	8.7%	(未確定)	7.5%	
将来負担比率※	—	—	—	(未確定)	—	

※地方債残高等の将来負担額より充当可能財源が多い場合は、将来負担比率が算出されないため、「—」表示となっています。